



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,761	6.6	823	26.7	879	26.9	586	26.1
2018年3月期	16,666	3.7	650	9.5	692	9.4	465	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.52		13.1	9.2	4.6
2018年3月期	45.62		11.1	7.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 14百万円 2018年3月期 20百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,744	4,651	47.7	466.90
2018年3月期	9,389	4,321	46.0	427.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,651百万円 2018年3月期 4,321百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	572	456	378	3,804
2018年3月期	652	17	79	4,066

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	101	21.9	2.4
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	199	34.2	4.5
2020年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		25.4	

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当 10円00銭(誕生20周年記念配当)

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,014	1.4	840	2.0	879	0.0	591	0.9	59.06

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,200,000 株	2018年3月期	11,200,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,238,552 株	2018年3月期	1,087,931 株
期中平均株式数	2019年3月期	10,019,325 株	2018年3月期	10,195,524 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2019年5月24日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化及び中国をはじめとする新興国の経済動向の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス市場におきましては、企業収益の回復を背景に、デジタル技術を用いたビジネス変革やIT活用による人手不足解消など、クラウドコンピューティングやIoT、AI等の技術を活用したIT投資は引き続き堅調に推移していくと予想されます。

このような環境の中で当社は、2期目を迎えた中期経営方針（IKI VISION2020）において、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」の三つの柱を掲げ、取り組んでまいりました。中核事業の拡大に向けては、第三者検証サービスの拡販や自動車産業における車載組込システム開発分野の拡大に注力するなど、経営資源の集中を継続的に進めてまいりました。また、次期成長事業の創出を目指して、ブロックチェーン技術を産業分野に適用するための顧客との共同研究や、社内コミュニケーションツールの実証実験などに取り組んでまいりました。さらに、働き方改革や業務改善を推進し企業価値の向上に努めてまいりました。

当事業年度の動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、大手通信事業者向けのシステム検証案件、大手飲料事業者向けシステム再構築案件及び大手重工業メーカー向け開発案件などが順調に推移した結果、当サービスの売上高は14,688百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

システムマネジメントサービスにおいては、運用設計案件受注への取り組みや基盤・環境構築案件に対応する技術者の育成などが奏功し、売上高は3,032百万円（同23.9%増）となりました。

商品販売の売上高につきましては、40百万円（同22.1%減）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、17,761百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面では事業の選択と集中を推し進めた効果もあり、営業利益823百万円（同26.7%増）、経常利益879百万円（同26.9%増）、当期純利益は586百万円（同26.1%増）と、前年同期と比較していずれも増加いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は9,744百万円となり、前事業年度末に比べ355百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の減少411百万円、「投資有価証券」の増加363百万円、「有価証券」の増加200百万円、「仕掛品」の増加108百万円、「売掛金」の増加105百万円によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は5,093百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加しました。これは主に「1年内返済予定の長期借入金」の減少60百万円、「未払消費税」の増加49百万円、「賞与引当金」の増加45百万円によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,651百万円となり、前事業年度末に比べ329百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加485百万円、「自己株式」の増加131百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の46.0%から47.7%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ262百万円減少（前事業年度は555百万円の増加）し、3,804百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は572百万円（対前年同期比12.2%減）となりました。

これは主に収入では税引前当期純利益の計上874百万円であり、支出ではたな卸資産の増加108百万円、売掛金の増加106百万円、法人税等の支払による支出291百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は456百万円（前年同期に使用した資金は17百万円）となりました。

これは主に収入では有価証券の売却による収入202百万円、支出では有価証券の取得による支出609百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は378百万円（対前年同期比373.4%増）となりました。

これは長期借入金の返済による支出145百万円、自己株式の取得による支出131百万円、配当金の支払額101百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

企業のIT投資は、競争力強化に向けた業務の効率化や人材不足への対応などにおいて、引き続き堅調な増加が見込まれます。

また、ビジネス変革を推進するためのAIやIoTの活用といったデジタルトランスフォーメーション（DX）の方向へとIT投資環境は変化していくことも予想されており、当社はこうした市場環境を的確に捉え、中長期的に既存の中核事業の拡大を図るとともに、多様化するお客様ニーズに応えられるサービス提供を目指し、オープンイノベーションによる他社製品・サービスを活用した新たなビジネススキームの構築や、ブロックチェーン、AI及びIoTなどのデジタル先端技術を活用したソリューションサービスなどの次期成長事業の創出を推進してまいります。

こうした環境の中で、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスは、金融・証券分野において特に証券、生損保、資産運用の各案件の獲得に注力するとともに、情報・通信分野に強みをもつ第三者検証サービスの持続的な事業展開と他分野への横展開を推し進めてまいります。また、産業・サービス分野において、引き続き需要拡大が見込まれる車載組込システム開発への対応を強化いたします。さらに、パートナー企業との連携を強化し、これらの注力案件にリソースを集中することに加え、プロジェクト管理を徹底し、売上高の拡大と利益の確保に努めてまいります。システムマネージメントサービスに関しても、引き続き、収益性の高い運用設計や基盤構築案件の拡大に注力いたします。

以上により、次期の業績は、売上高18,014百万円、営業利益840百万円、経常利益879百万円、当期純利益591百万円をそれぞれ見込んでおります。

また、こうした「中核事業の拡大」及び「次期成長事業の創出」を支える事業基盤の強化を目的として、人材の確保・育成、技術研鑽及び財務体質強化を推し進めるとともに、東京証券取引所JASDAQ市場から本則市場への市場変更を目指してまいります。

なお、文中における将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,066,263	3,655,130
受取手形	3,264	4,320
売掛金	2,497,575	2,603,157
有価証券	-	200,000
商品及び製品	349	485
仕掛品	206,144	314,616
前払費用	184,932	190,998
その他	12,850	10,887
流動資産合計	6,971,379	6,979,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,377	572,417
減価償却累計額	△477,259	△485,370
建物(純額)	94,117	87,046
構築物	4,900	4,900
減価償却累計額	△4,900	△4,900
構築物(純額)	0	0
車両運搬具	3,709	3,709
減価償却累計額	△3,374	△3,709
車両運搬具(純額)	334	0
工具、器具及び備品	231,433	236,420
減価償却累計額	△202,983	△213,784
工具、器具及び備品(純額)	28,449	22,636
土地	116,992	116,992
リース資産	16,603	16,603
減価償却累計額	△15,496	△16,603
リース資産(純額)	1,106	-
有形固定資産合計	241,001	226,675
無形固定資産		
ソフトウェア	25,401	18,896
電話加入権	8,689	8,689
無形固定資産合計	34,091	27,586
投資その他の資産		
投資有価証券	892,856	1,256,231
関係会社株式	43,000	43,000
差入保証金	225,374	225,318
繰延税金資産	948,444	958,936
その他	32,882	26,973
投資その他の資産合計	2,142,556	2,510,459
固定資産合計	2,417,649	2,764,722
資産合計	9,389,029	9,744,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	569,723	610,667
1年内返済予定の長期借入金	100,000	40,000
未払金	393,339	384,165
リース債務	1,131	-
未払法人税等	216,262	214,567
未払消費税等	103,795	153,714
前受金	8,883	13,970
預り金	106,298	118,922
賞与引当金	944,762	990,698
役員賞与引当金	12,616	16,890
受注損失引当金	335	28,074
その他	16,409	28,134
流動負債合計	2,473,558	2,599,806
固定負債		
長期借入金	195,000	110,000
退職給付引当金	2,298,952	2,283,696
資産除去債務	63,538	63,596
長期末払金	36,200	36,200
固定負債合計	2,593,690	2,493,492
負債合計	5,067,249	5,093,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金		
資本準備金	295,224	295,224
その他資本剰余金	995,821	995,821
資本剰余金合計	1,291,045	1,291,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,967,321	2,452,501
利益剰余金合計	1,967,321	2,452,501
自己株式	△348,475	△479,567
株主資本合計	4,090,789	4,444,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,990	206,141
評価・換算差額等合計	230,990	206,141
純資産合計	4,321,779	4,651,018
負債純資産合計	9,389,029	9,744,317

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,666,499	17,761,736
売上原価	13,937,294	14,691,133
売上総利益	2,729,205	3,070,602
販売費及び一般管理費	2,079,022	2,246,795
営業利益	650,182	823,807
営業外収益		
受取利息	0	1,858
受取配当金	32,216	39,906
投資事業組合運用益	5,392	5,936
助成金収入	1,728	1,539
受取手数料	2,867	2,706
為替差益	-	1,039
雑収入	3,315	5,550
営業外収益合計	45,521	58,537
営業外費用		
支払利息	1,540	1,448
支払手数料	948	1,115
雑損失	255	80
営業外費用合計	2,745	2,643
経常利益	692,958	879,701
特別利益		
投資有価証券売却益	159	-
会員権売却益	-	460
固定資産売却益	7	30
特別利益合計	167	491
特別損失		
会員権評価損	500	6,016
固定資産売却損	435	-
固定資産廃棄損	0	22
特別損失合計	935	6,038
税引前当期純利益	692,191	874,154
法人税、住民税及び事業税	239,255	287,378
法人税等調整額	△12,180	474
法人税等合計	227,075	287,853
当期純利益	465,115	586,301



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	1,187,695	1,482,919	1,606,069	1,606,069
当期変動額						
剰余金の配当					△103,863	△103,863
当期純利益					465,115	465,115
自己株式の取得						
自己株式の消却			△191,874	△191,874		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△191,874	△191,874	361,251	361,251
当期末残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	1,967,321	1,967,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△437,363	3,832,523	208,286	208,286	4,040,809
当期変動額					
剰余金の配当		△103,863			△103,863
当期純利益		465,115			465,115
自己株式の取得	△102,985	△102,985			△102,985
自己株式の消却	191,874	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22,704	22,704	22,704
当期変動額合計	88,888	258,265	22,704	22,704	280,970
当期末残高	△348,475	4,090,789	230,990	230,990	4,321,779

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	1,967,321	1,967,321
当期変動額						
剰余金の配当					△101,120	△101,120
当期純利益					586,301	586,301
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	485,180	485,180
当期末残高	1,180,897	295,224	995,821	1,291,045	2,452,501	2,452,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348,475	4,090,789	230,990	230,990	4,321,779
当期変動額					
剰余金の配当		△101,120			△101,120
当期純利益		586,301			586,301
自己株式の取得	△131,092	△131,092			△131,092
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△24,849	△24,849	△24,849
当期変動額合計	△131,092	354,087	△24,849	△24,849	329,238
当期末残高	△479,567	4,444,877	206,141	206,141	4,651,018

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	692,191	874,154
減価償却費	46,134	34,498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△118	△15,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,700	45,936
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,185	27,738
受取利息及び受取配当金	△32,217	△41,765
支払利息	1,540	1,448
為替差損益 (△は益)	-	△1,039
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,392	△5,936
固定資産廃棄損	0	22
固定資産売却損益 (△は益)	427	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	△460
会員権評価損	500	6,016
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,320	△106,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,629	△108,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,103	40,944
未払金の増減額 (△は減少)	110,528	1,485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,289	49,919
長期未払金の増減額 (△は減少)	△42,995	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,073	△3,203
その他の負債の増減額 (△は減少)	115,045	25,491
小計	808,047	824,716
利息及び配当金の受取額	32,217	40,896
利息の支払額	△1,537	△1,481
法人税等の支払額	△186,587	△291,410
法人税等の還付額	470	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,610	572,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
有価証券の取得による支出	△20,132	△609,318
有価証券の売却による収入	697	202,774
固定資産の取得による支出	△9,389	△13,631
投資事業組合からの分配による収入	11,120	13,780
その他の支出	-	△80
その他の収入	297	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,407	△456,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△70,000	△145,000
自己株式の取得による支出	△102,985	△131,092
リース債務の返済による支出	△3,373	△1,131
配当金の支払額	△103,573	△101,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,933	△378,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555,270	△262,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,992	4,066,263
現金及び現金同等物の期末残高	4,066,263	3,804,091

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」344,985千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」948,444千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	229,286	239,465
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,679	14,826

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	427.39円	466.90円
1株当たり当期純利益金額	45.62円	58.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	465,115	586,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,115	586,301
期中平均株式数(千株)	10,195	10,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。